

令和6年度

水道用水供給事業会計
予算案に関する説明書

福岡地区水道企業団

目 次

ページ

1. 総 括	1
2. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画	2
3. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
4. 給与費明細書	8
5. 債務負担行為に関する調書	20
6. 令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	26
7. 令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書	28
8. 令和5年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表	29
9. 注 記	31

総括

(収入)

款	金額
水道用水供給事業収益	12,735,143 千円
資本的収入	4,391,054

(支出)

款	金額
水道用水供給事業費用	12,058,206 千円
資本的支出	9,463,844

令和6年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道用水供給事業収益			千円 12,735,143	
	1. 営業収益		11,517,982	
		1. 給水収益	11,514,225	用水供給料金を計上した。
		2. その他の営業収益	3,757	配水池まわり電気料等に伴う構成団体からの負担金等を計上した。
	2. 営業外収益		1,210,880	
		1. 県補助金	32,939	建設利息に係る企業債の償還元金に対する県補助金を計上した。
		2. 受取利息	5,747	預金利息、貸付利息及び有価証券利息を計上した。
		3. 受託収益	79,059	水質検査受託料を計上した。
		4. 構成団体補助金	10,158	水源開発施設整備の支払利息に対する構成団体からの補助金を計上した。
		5. 長期前受金戻入	915,633	過去に建設改良費に充当した補助金等に係る当年度収益化に伴う戻入益を計上した。
		6. 消費税還付金	162,947	消費税還付金を計上した。
		7. 雑収益	4,397	水道用地の土地使用料等を計上した。
	3. 特別利益		6,281	
		1. その他特別利益	6,281	山口調整池及び寺内ダムに係る災害復旧事業に伴う国庫補助金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道用水供給事業費用			千円 12,058,206	
	1. 営業費用		11,954,078	
		1. 原水及び浄水費	5,963,078	原水の取水及び浄水設備の維持管理等に要する費用を計上した。
		2. 送水費	671,511	送水設備の維持管理等に要する費用を計上した。
		3. 総係費	306,299	事業活動の全般に要する費用を計上した。
		4. 議会費	14,840	議会関係に要する費用を計上した。
		5. 監査費	2,391	監査関係に要する費用を計上した。
		6. 減価償却費	4,942,983	固定資産の減価償却費を計上した。
		7. 資産減耗費	52,976	固定資産除却費を計上した。
	2. 営業外費用		99,128	
		1. 支払利息	99,128	企業債等に対する利息を計上した。
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 4,391,054	
	1. 企 業 債		2,552,000	
		1. 企 業 債	2,552,000	建設改良費に充当する企業債を計上した。
	2. 国 庫 補 助 金		711,263	
		1. 国 庫 補 助 金	711,263	管路整備事業に対する国庫補助金を計上した。
	3. 出 資 金		1,127,791	
		1. 構 成 団 体 出 資 金	1,127,791	水源開発施設整備に対する構成団体からの出資金を計上した。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 9,463,844	
	1. 設 備 費		6,071,091	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	81,341	固定資産の購入に要する経費を計上した。
		2. 諸 設 備 費	5,816,193	施設の設備工事に要する経費等を計上した。
		3. 共 同 施 設 負 担 金	173,557	多々良浄水場等の設備更新に要する負担金を計上した。
	2. 国 営 事 業 等 負 担 金		1,919,456	
		1. 国 営 事 業 等 負 担 金	1,919,456	福岡導水施設地震対策事業負担金を計上した。
	3. 償 還 金		1,468,297	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,468,297	企業債の元金償還金を計上した。
	4. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和6年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		18,255
減価償却費		4,942,983
退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,465
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	11,908
長期前受金戻入額	△	915,633
受取利息	△	5,747
支払利息		99,128
固定資産除却費		52,976
未収金の増減額(△は増加)	△	94,964
未払金の増減額(△は減少)		480,254
小計		<u>4,568,809</u>
利息の受取額		5,747
利息の支払額	△	<u>99,128</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,475,428 (A)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	7,248,740
国庫補助金による収入		646,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>6,602,137 (B)</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入		2,552,000
建設改良等企業債の償還による支出	△	1,468,297
構成団体からの出資による収入		1,127,791
リース債務の返済による支出	△	<u>22,894</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,188,600 (C)

資金増加額(又は減少額)		61,891 (D) = (A+B+C)
資金期首残高		<u>4,823,084 (E)</u>
資金期末残高		4,884,975 (D+E)

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	111 (37)	9,912	355,907
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	19	111 (37)	9,912	355,907
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	108 (34)	9,912	368,804
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	19	108 (34)	9,912	368,804
比 較	損益勘定支弁職員	—	3 (3)	—	△ 12,897
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	3 (3)	—	△ 12,897

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,695	37,626	8,715	16,464
	前 年 度	11,025	39,048	8,453	18,151
	比 較	△ 1,330	△ 1,422	262	△ 1,687

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
294,656	660,475	126,344	786,819
—	—	—	—
294,656	660,475	126,344	786,819
296,550	675,266	125,687	800,953
—	—	—	—
296,550	675,266	125,687	800,953
△ 1,894	△ 14,791	657	△ 14,134
—	—	—	—
△ 1,894	△ 14,791	657	△ 14,134

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
2,122	39,692	200	10,608	166,069	3,465
2,169	45,424	200	10,608	158,561	2,911
△ 47	△ 5,732	—	—	7,508	554

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	19	74 (4)	9,912	296,780
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	19	74 (4)	9,912	296,780
前 年 度	損益勘定支弁職員	19	74 (4)	9,912	305,674
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	19	74 (4)	9,912	305,674
比 較	損益勘定支弁職員	—	— (-)	—	△ 8,894
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	— (-)	—	△ 8,894

※ ()内は短時間勤務職員の数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	9,695	31,710	8,715	12,935
	前 年 度	11,025	32,733	8,453	14,792
	比 較	△ 1,330	△ 1,023	262	△ 1,857

※ 期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
264,764	571,456	111,986	683,442
—	—	—	—
264,764	571,456	111,986	683,442
266,725	582,311	111,224	693,535
—	—	—	—
266,725	582,311	111,224	693,535
△ 1,961	△ 10,855	762	△ 10,093
—	—	—	—
△ 1,961	△ 10,855	762	△ 10,093

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
1,603	39,692	200	10,608	146,954	2,652
1,603	45,424	200	10,608	139,235	2,652
—	△ 5,732	—	—	7,719	—

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	37 (33)	—	59,127
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	37 (33)	—	59,127
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	34 (30)	—	63,130
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	34 (30)	—	63,130
比 較	損益勘定支弁職員	—	3 (3)	—	△ 4,003
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—
	合 計	—	3 (3)	—	△ 4,003

※ ()内は短時間勤務職員の人数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	—	5,916	—	3,529
	前 年 度	—	6,315	—	3,359
	比 較	—	△ 399	—	170

※ 期末手当には、賞与引当金繰入額を含む。

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
29,892	89,019	14,358	103,377
—	—	—	—
29,892	89,019	14,358	103,377
29,825	92,955	14,463	107,418
—	—	—	—
29,825	92,955	14,463	107,418
67	△ 3,936	△ 105	△ 4,041
—	—	—	—
67	△ 3,936	△ 105	△ 4,041

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職給付費 (千円)
519	—	—	—	19,115	813
566	—	—	—	19,326	259
△ 47	—	—	—	△ 211	554

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 12,897	給与改定に伴う増減分	2,002		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.9% 給与改定の時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	950		平均昇給率 1.56%
		その他の増減分	△ 15,849	職員の変動等による	職員数の異動状況 本年度 111人 前年度 108人 増 3人
手当	△ 1,894	制度改正に伴う増減分	11,341	勤勉手当の見直しによる	
		その他の増減分	△ 13,235	職員の変動等による	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	312,910
	平均給与月額 (円)	437,856
	平均年齢 (歳)	41.59
令和4年9月1日現在	平均給料月額 (円)	318,652
	平均給与月額 (円)	448,794
	平均年齢 (歳)	43.72

※ 平均給与月額は、給料及び扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当の合計額である。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年9月1日現在	8 級	1	1
	7 級	2	3
	6 級	7	10
	5 級	16	23
	4 級	19	27
	3 級	8	11
	2 級	13	19
	1 級	4	6
	計	70	100
令和4年9月1日現在	8 級	1	1
	7 級	2	3
	6 級	7	10
	5 級	15	22
	4 級	23	34
	3 級	6	9
	2 級	12	17
	1 級	3	4
	計	69	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級
企 業 職	副企業長	部 長	課 長

5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	総括主任	主 任	相当の知識又は 経験を必要とする業務	定型的な業務

(4)昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人) 70	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 59	
	号給数別内訳	2号給	(人) —
		4号給	(人) 59
		6号給	(人) —
		8号給	(人) —
比 率 (B)／(A)	(%) 84.3		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人) 70	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 52	
	号給数別内訳	2号給	(人) —
		4号給	(人) 52
		6号給	(人) —
		8号給	(人) —
比 率 (B)／(A)	(%) 74.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (%)	62.9
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	3,036
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 危険作業手当 有害物取扱手当

※ 給料総額に対する比率及び支給対象職員の比率は、令和5年9月1日現在における比率である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.35)	有	
主たる構成 団体の一般 会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員・暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当(令和5年度)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	—	—	—	—	—	派遣職員は、派遣元で措置
主たる構成団体の一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 当分の間 50歳～ 26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	職務の級に応じて調整額(調整月額×60月分)あり ※ 調整月額 局長級 65,000円 部長級 54,150円 課長級 43,350円 係長級 32,500円 総括主任級 21,700円 又は 27,100円 その他 0円

(8) その他の手当

区分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債 務 負 担 行 為

1. 令和6年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の
		期 間	金 額	期 間
海水淡水化施設 修繕工事 (令和6年度分)	千円 36,000	—	千円 —	令和7年度
送水施設修繕工事 (令和6年度分)	46,000	—	—	令和7年度
牛頸浄水場等 設備更新工事 (令和6年度分)	991,000	—	—	令和7年度
管路整備工事 (令和6年度分)	5,604,000	—	—	令和7年度から 令和9年度まで

に 関 す る 調 書

支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳				当該事業財源
	特 定 財 源			当 該 事 業 財 源	
金 額	国 県 補 助 金	企 業 債	そ の 他		当 該 事 業 財 源
千円	千円	千円	千円	千円	
36,000	—	—	—	36,000	
46,000	—	—	—	46,000	
991,000	—	495,000	—	496,000	
5,604,000	1,037,000	2,283,000	—	2,284,000	

2. 前年度までの議決済みに係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の
		期 間	金 額	期 間
両筑平野用水事業 の維持管理に係る 負 担 金	千円 共用施設の維持管理 費に1,000分の132.4を 乗じた額のうち1,000分 の682.3相当額	昭和53年度から 令和5年度まで	千円 1,502,724	令和6年度から 水利使用期間
寺内ダム の管理 に 係 る 負 担 金	寺内ダム施設の管理費 に1,000分の209を乗じ た額のうち1,000分の 682.3相当額	昭和55年度から 令和5年度まで	3,993,621	令和6年度から 水利使用期間
共同施設に伴う 下原配水場の管理 に 係 る 負 担 金	共同施設に伴う下原配 水場の管理に要する費 用	昭和60年度から 令和5年度まで	79,048	令和6年度から 共同施設の 存続する期間
合所ダム の管理 に 係 る 負 担 金	共同施設の管理費に 1,000分の271.6を乗じ た額相当額	平成7年度から 令和5年度まで	1,046,176	令和6年度から 共同施設の 存続する期間
鳴淵ダム の管理 に 係 る 負 担 金	共同施設の管理費に 1,000分の325を乗じた 額相当額	平成14年度から 令和5年度まで	443,375	令和6年度から 共同施設の 存続する期間
糸島共同管 の 維 持 管 理 に 係 る 負 担 金	共同施設の管理費に 1,000分の319.7を乗じ た額相当額	平成19年度から 令和5年度まで	62,041	令和6年度から 共同施設の 存続する期間
大山ダム の管理 に 係 る 負 担 金	大山ダム施設の管理費 に1,000分の387を乗じ た額のうち1,000分の 460.3相当額	平成25年度から 令和5年度まで	1,355,885	令和6年度から 水利使用期間

支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			当該事業財源
金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円
共用施設の維持管理費に1,000分の132.4を乗じた額のうち1,000分の682.3相当額	—	—	—	共用施設の維持管理費に1,000分の132.4を乗じた額のうち1,000分の682.3相当額
寺内ダム施設の管理費に1,000分の209を乗じた額のうち1,000分の682.3相当額	—	—	—	寺内ダム施設の管理費に1,000分の209を乗じた額のうち1,000分の682.3相当額
共同施設に伴う下原配水場の管理に要する費用	—	—	—	共同施設に伴う下原配水場の管理に要する費用
共同施設の管理費に1,000分の271.6を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の271.6を乗じた額相当額
共同施設の管理費に1,000分の325を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の325を乗じた額相当額
共同施設の管理費に1,000分の319.7を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の319.7を乗じた額相当額
大山ダム施設の管理費に1,000分の387を乗じた額のうち1,000分の460.3相当額	—	—	—	大山ダム施設の管理費に1,000分の387を乗じた額のうち1,000分の460.3相当額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の
		期 間	金 額	期 間
筑後大堰の管理に 係る負担金	筑後大堰施設の管理費に1,000分の110を乗じた額相当額	平成25年度から 令和5年度まで	631,664	令和6年度から 水利使用期間
福岡導水施設の 管理に係る負担金	導水路上流部施設の管理費に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設の管理費の額を加えた額相当額	平成25年度から 令和5年度まで	9,868,059	令和6年度から 水利使用期間
五ヶ山ダムの 管理に係る負担金	共同施設の管理費に1,000分の81.2を乗じた額相当額	令和2年度から 令和5年度まで	29,402	令和6年度から 共同施設の 存続する期間
福岡導水施設 地震対策事業 負担金	導水路上流部施設に要する費用の額に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設に要する費用の額を加えた額相当額	令和元年度から 令和5年度まで	4,641,733	令和6年度から 令和14年度まで
海水淡水化施設 設備更新工事 (令和5年度分)	2,230,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで
管路整備工事 (令和5年度分)	5,000,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで

支払義務発生予定額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			当該事業財源
金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他	
筑後大堰施設の管理費に1,000分の110を乗じた額相当額	—	—	—	筑後大堰施設の管理費に1,000分の110を乗じた額相当額
導水路上流部施設の管理費に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設の管理費の額を加えた額相当額	—	—	—	導水路上流部施設の管理費に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設の管理費の額を加えた額相当額
共同施設の管理費に1,000分の81.2を乗じた額相当額	—	—	—	共同施設の管理費に1,000分の81.2を乗じた額相当額
導水路上流部施設に要する費用の額に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設に要する費用の額を加えた額相当額	—	—	導水路上流部施設に要する費用の額に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設に要する費用の額を加えた額相当額の2分の1相当額	導水路上流部施設に要する費用の額に1,000分の968を乗じた額と導水路下流部施設に要する費用の額を加えた額相当額から特定財源を差し引いた額相当額
2,230,000	—	1,115,000	—	1,115,000
5,000,000	1,125,255	1,937,000	—	1,937,745

令和6年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1	固 定 資 産		140,299,265
	(1) 有 形 固 定 資 産		95,722,039
	イ 土 地		8,667,861
	ロ 建 物	18,818,835	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,114,336	7,704,499
	ハ 構 築 物	98,389,244	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 49,465,881	48,923,363
	ニ 機 械 及 び 装 置	36,562,553	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,029,588	10,532,965
	ホ 車 両 運 搬 具	9,063	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,456	607
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,029,645	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 834,564	195,081
	トリ ー ス 資 産	147,539	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 77,334	70,205
	チ 建 設 仮 勘 定		19,627,458
	(2) 無 形 固 定 資 産		43,077,226
	イ ダ ム 使 用 権		29,524,081
	ロ 水 利 権		3,934,024
	ハ 施 設 利 用 権		9,619,121
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		1,500,000
	イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000
2	流 動 資 産		6,568,684
	(1) 現 金 預 金		4,884,975
	(2) 未 収 金		1,678,309
	(3) 保 管 有 価 証 券		5,400
	資 産 合 計		146,867,949

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		6,345,648
(1) 企業債		6,293,116
(2) リース債務		48,067
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	4,465	4,465
4 流動負債		3,793,866
(1) 企業債		1,044,396
(2) リース債務		22,138
(3) 未払金		2,626,667
(4) 預り金		41,528
(5) 引当金		
イ賞与引当金	59,137	59,137
5 繰延収益		26,514,352
(1) 長期前受金		23,473,117
イ受贈財産評価額	67,066	
収益化累計額	△ 41,502	25,564
ロ国庫補助金	43,412,263	
収益化累計額	△ 21,922,743	21,489,520
ハ県補助金	12,884,182	
収益化累計額	△ 11,303,857	1,580,325
ニその他長期前受金	582,964	
収益化累計額	△ 205,256	377,708
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ国庫補助金	3,041,235	3,041,235
負債合計		36,653,866

資本の部

6 資本金		106,330,651
(1) 資本金		106,330,651
イ出資金		62,525,604
ロ組入資本金		43,805,047
7 剰余金		3,883,432
(1) 資本剰余金		3,365,177
イ受贈財産評価額		3,020
ロ国庫補助金		2,810,752
ハ県補助金		66,142
ニその他資本剰余金		485,263
(2) 利益剰余金		518,255
イ当年度未処分利益剰余金		518,255
資本合計		110,214,083
負債資本合計		146,867,949

令和5年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益	10,478,286	
2 営業費用	<u>12,249,707</u>	
営業損失		1,771,421
3 営業外収益	1,389,077	
4 営業外費用	<u>140,568</u>	<u>1,248,509</u>
経常損失		522,912
5 特別損失	<u>12,342</u>	<u>12,342</u>
当年度純損失		535,254
前年度繰越利益剰余金		1,155,221
その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>619,967</u></u>

令和5年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1	固 定 資 産		138,029,396
	(1) 有 形 固 定 資 産		91,666,387
	イ 土 地		8,667,861
	ロ 建 物	18,854,941	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,807,041	8,047,900
	ハ 構 築 物	98,043,552	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 47,604,809	50,438,743
	ニ 機 械 及 び 装 置	35,593,809	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 25,672,187	9,921,622
	ホ 車 両 運 搬 具	9,063	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,355	708
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,010,899	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 824,726	186,173
	トリ ー ス 資 産	154,573	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 78,562	76,011
	チ 建 設 仮 勘 定		14,327,369
	(2) 無 形 固 定 資 産		44,863,009
	イ ダ ム 使 用 権		30,499,555
	ロ 水 利 権		4,179,900
	ハ 施 設 利 用 権		10,183,554
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		1,500,000
	イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000
2	流 動 資 産		6,411,829
	(1) 現 金 預 金		4,823,084
	(2) 未 収 金		1,583,345
	(3) 保 管 有 価 証 券		5,400
	資 産 合 計		144,441,225

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		4,837,680
(1) 企業債		4,785,512
(2) リース債務		51,168
(3) 引当金		
イ退職給付引当金	1,000	1,000
4 流動負債		3,752,126
(1) 企業債		1,468,297
(2) リース債務		24,843
(3) 未払金		2,146,413
(4) 預り金		41,528
(5) 引当金		
イ賞与引当金	71,045	71,045
5 繰延収益		26,783,382
(1) 長期前受金		24,388,750
イ受贈財産評価額	67,066	
収益化累計額	△ 40,415	26,651
ロ国庫補助金	43,633,722	
収益化累計額	△ 21,334,485	22,299,237
ハ県補助金	12,904,682	
収益化累計額	△ 11,231,707	1,672,975
ニその他長期前受金	582,964	
収益化累計額	△ 193,077	389,887
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ国庫補助金	2,394,632	2,394,632
負債合計		35,373,188

資本の部

6 資本金		105,082,893
(1) 資本金		105,082,893
イ出資金		61,397,813
ロ組入資本金		43,685,080
7 剰余金		3,985,144
(1) 資本剰余金		3,365,177
イ受贈財産評価額		3,020
ロ国庫補助金		2,810,752
ハ県補助金		66,142
ニその他資本剰余金		485,263
(2) 利益剰余金		619,967
イ当年度未処分利益剰余金		619,967
資本合計		109,068,037
負債資本合計		144,441,225

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

② 主な耐用年数

・建物	6～50年
・構築物	10～80年
・機械及び装置	5～20年
・車両運搬具	4～6年
・工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

① 減価償却の方法 定額法

② 主な耐用年数

・ダム使用权	55年
・水利権	20年
・施設利用権	50年

(3) リース資産

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額（法定福利費を含む。）に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ17,088千円である。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

引当金の取崩

当事業年度において、期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として190,868千円を支給するため、賞与引当金（法定福利費を含む。）71,045千円を取り崩す予定である。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。